

「令和4年度事業報告」

I 助成事業

1 新型コロナウイルス感染予防措置の対応

新型コロナウイルス感染拡大を予防するため令和4年1月から大阪府に適用されていた「まん延防止等重点措置」は、3月21日をもって解除されたが、引き続き「年度替わりの集中警戒期間」として4月24日まで継続した感染防止対策について要請がなされており、今後の感染状況によっては、「緊急事態宣言」の発出等がなされ、国、大阪府・市など関係機関から外出自粛要請、イベントの開催制限の取組などがなされることも想定されたので、助成対象事業を中止又は変更する場合の取扱いを定めた。

この取扱いに基づき、助成対象事業を当初計画どおり実施することが困難となり、新たな事業計画に変更した助成団体等から提出された「助成金変更申請書」の審査を行った。

2 学校教育事業助成

(1) 幼稚園

- ・ 1園につき20万円を限度に助成
- ・ 4月助成決定件数（年度末現在助成件数） 愛珠幼稚園等6園 9事業
- ・ 外国語対応教育環境充実助成加算 2園

なお、助成加算決定を行った2園に対して、大阪市からSIMカードの配付がなされたので、助成加算金の一部を返還させた。

- ・ 助成総額 1,233,000円

(2) 小学校

- ・ 1校につき30万円を限度に助成
- ・ 4月助成決定件数（年度末現在助成件数） 玉造小学校等7校 7事業
- ・ 校園周年記念特別事業助成加算 3校
- ・ 外国語対応教育環境充実助成加算 7校
- ・ 助成総額 3,503,000円

(3) 中学校

- ・ 1校につき 40 万円を限度に助成
- ・ 4月助成決定件数（年度末現在助成件数） 東中学校等 3校 4事業
- ・ 校園周年記念特別事業助成加算 1校
- ・ 外国語対応教育環境充実助成加算 3校
- ・ 助成総額 1,586,000円

3 社会教育・生涯学習事業助成

(1) 社会教育団体

- ・ 1団体 40 万円を限度に助成
- ・ 4月助成決定件数（年度末現在助成件数）
区子ども会育成連合協議会等 10団体 10事業
- ・ 助成総額 2,950,000円

(2) 生涯学習団体

- ・ 1団体 10 万円を限度に助成
- ・ 4月助成決定件数（年度末現在助成件数）
生涯学習推進員中央区連絡会等 5団体 5事業
- ・ 助成総額 500,000円

4 地域文化・まちづくり事業助成

(1) 地域文化団体

- ・ 1団体につき 15 万円を限度に助成
- ・ 4月助成決定件数 25団体 26事業
- ・ 事業を変更し、助成金を全額返還 1団体 1事業
- ・ 年度末現在助成件数
こころに花咲く「緑花中央」等 24団体 25事業
- ・ 助成総額 3,180,000円

(2) まちづくり団体

- ・ 1地域につき 40 万円を限度に助成
- ・ 4月助成決定件数 10団体 15事業
- ・ 事業を中止し、助成金を全額返還 2団体 2事業
- ・ 年度末現在助成件数
愛日地域社会福祉協議会等 9団体 13事業
- ・ 助成総額 1,650,000円

5 助成事業の広報

- (1) 財団のホームページに掲載 11月1日
- (2) 広報ちゅうおうに募集広告掲載 2月1日 2月号
- (3) 大阪日日新聞に募集広告掲載 2月1日

II 特定費用準備資金積立金事業

1 校園周年記念特別事業助成積立金（平成 30 年度設定）

令和 4 年度同事業実施校園分 1,400,000 円を取り崩した。

2 外国語対応教育環境充実助成積立金（令和元年度設定）

4 年度同事業実施校園分 422,000 円を取り崩した。

3 基本財産運用益減収対策積立資金（令和 2 年度設定）

4 年度において、新型コロナウイルス感染予防措置により助成対象事業を中止又は変更したことで助成金の返還が発生したことに加え、利付国債の満期償還資金の運用による収益増などにより、収支差額（剰余金）が予算より増加することが見込まれ、5 年度予算においても、この満期償還資金の運用による収益増により、収支差額（剰余金）が発生する見込みなので、計画の一部を修正し、4 年度剰余金 2,050,000 円を積み立てるとともに、5 年度の取崩しを取りやめることとした。

4 財団設立 100 周年記念事業積立資金（令和 4 年度設定）

当財団は、大正 14 年（1925 年）3 月に設立され、令和 7 年（2025 年）3 月に 100 周年を迎えるので、100 周年記念事業のうち当財団の公益事業に資する講演会等記念行事等を実施する費用に充てるため、新たな特定費用準備資金として「財団設立 100 周年記念事業積立資金」を 4 年度末に設定し、2,100,000 円を積み立てた。

III 広報活動報告

1 「財団だより」の発行（4 回発行）

4 月 1 日 第 29 号 発行

7 月 1 日 第 30 号 発行

10 月 1 日 第 31 号 発行

1 月 1 日 第 32 号 発行

2 財団ホームページの更新による情報開示

4 月 8 日 令和 4 年度事業計画書及び収支予算書、「財団だより」第 29 号を掲載

7 月 6 日 令和 3 年度事業実施報告及び財務諸表、令和 4 年度助成事業一覧、「財団だより」第 30 号、新型コロナウイルス感染予防措置により助成対象事業の中止・変更が生じた場合の助成金の取扱いを掲載
役員・評議員名簿を更新

11 月 1 日 令和 5 年度助成金募集要項、「財団だより」第 31 号を掲載

1 月 12 日 「財団だより」第 32 号を掲載

IV 令和4年度財団運営・事業等実施状況

実施月日	運営・事業等	内 容	備 考
4月1日	東教育財団だより	第29号発行	
4月8日	財団HP更新	4年度事業計画・収支予算、 財団だより掲載	
4月13日	第46回理事会	4年度助成事業の決定等	中央区地域コミュニティプラザ
4月26日	助成金交付決定通知	4年度助成金決定通知発送	学校園等申請者
5月10日	第27回助成金審査会	3年度実施報告書審査	事務所
5月11日	監事会	3年度決算監査	事務所
5月12日	第1回業務執行役員会	理事会議案審議等	事務所
5月24日	第47回理事会	3年度事業報告・決算報告 等審議	中央区地域コミュニティプラザ
6月1日	第2回業務執行役員会	評議員会議案審議、業務執 行確認等	事務所
6月14日	第23回評議員会	3年度事業報告・決算報告 等審議、理事等の一部改選	中央区地域コミュニティプラザ
6月21日	定期報告書類の提出	事業報告・財務諸表の提出	大阪府へ電子申請
6月28日	理事等変更登記	一部改選分の登記	大阪法務局
6月30日	助成金第1回分交付	学校・団体等へ交付	
7月1日	東教育財団だより	第30号発行	
7月6日	財団HP更新	3年度事業報告・財務諸表、 財団だより等掲載	
	役員等変更届の提出	役員等変更届の提出	大阪府へ電子申請
7月28日	助成金第2回分交付	団体等へ交付	
8月2日	大阪府の立入検査	運営組織・事業活動状況の検査	事務所
8月31日	助成金第3回分交付	団体等へ交付	
9月28日	第3回業務執行役員会	理事会議案審議、業務執行 確認等	事務所
10月1日	東教育財団だより	第31号発行	
10月3日	監事会	上半期事業実施及び執行状 況監査	事務所
10月5日	助成金第4回分交付	団体等へ交付	
10月12日	第48回理事会	4年度事業・会計中間報告、 5年度助成事業等審議	中央区地域コミュニティプラザ
11月1日	財団HP更新	5年度助成金募集要項、財 団だより等掲載	

11月8日	助成金説明会	学校教育事業助成関係学校・幼稚園	中央区地域コミュニティプラザ
11月9日	助成金説明会	社会教育・生涯学習事業助成関係団体	中央区地域コミュニティプラザ
11月10日	助成金説明会	地域文化・まちづくり事業助成関係団体	中央区地域コミュニティプラザ
12月7日	第4回業務執行役員会	基本財産の運用検討、業務執行確認等	事務所
12月19日	第5回業務執行役員会	基本財産の運用案審議	電話による協議
12月20日	助成金第5回分交付	団体等へ交付	
1月1日	東教育財団だより	第32号発行	
1月5日	助成金第6回分交付	団体等へ交付	
1月12日	財団HP更新	財団だより掲載	
2月1日	事業助成募集の掲載	広報ちゅうおう・大阪日日新聞掲載	
2月10日	5年度助成金受付	5年度助成金申請書の受付	～2/28 事務所
2月22日	第6回業務執行役員会	理事会・評議員会議案審議、改選関係検討、業務執行確認等	事務所
3月9日	第49回理事会	5年度事業計画・予算書、新規特定費用準備資金計画策定等審議	中央区地域コミュニティプラザ
	第24回評議員会	5年度事業計画・予算書等審議	中央区地域コミュニティプラザ
3月24日	定期報告書類の提出	事業計画・予算書の提出	大阪府へ電子申請
3月30日	第28回助成金審査会	5年度助成金の審査	事務所
	第7回業務執行役員会	理事会議案審議等	事務所
適時	事業の進捗報告	理事長・会計理事・審査理事へ	事務所
適時	公認会計士の指導	財務諸表にかかる指導	事務所
適時	職員研修	公益法人運営・財務会計等	

○事業報告の内容を補足する重要な項目がないため、添付資料以外に事業報告の附属明細書は作成していない。